



2015年11月11日

当別町長

宮司 正毅 殿

札幌地区労働組合総連合

議長 赤坂 正信



## 平和憲法を守り、市民の安全・安心、雇用と暮らし、地域を守る 2015年秋の石狩自治体キャラバン要請

貴職におかれましては、日頃から、市民の安全と市民生活の安定の確保、働く者の労働条件の改善、暮らしの向上のためにご尽力されていることと存じます。

さて、安倍自公政権は、国民の多数の反対の声を無視して、9月19日、日本を戦争する国に変える「安保関連法案」を強行成立させました。

しかし、憲法違反の「戦争法」は、成立後も多数の反対の声が広がっています。

安倍自公政権は、戦争法成立に伴い、自衛隊の活動拡大強化をすすめようとしています。報道によると、来夏には南スーダンのPKO活動に「駆けつけ警護」の任務を拡大しようとしており、北海道の自衛隊（北部方面隊総監部）が派遣されるのではないかと報じられています。自衛隊が、「殺し、殺される」戦闘地域に送り出されることが、いよいよ現実的に危惧される事態となっており、まさに「自治体」の姿勢が問われています。札幌地区労働組合総連合（札幌地区労連）は、貴自治体に対し、地域住民の安全を守る立場から、国に対し、平和憲法の堅持を強く求めていただくことを要請いたします。

また、札幌地区労連は、雇用の安定と賃金の改善、公務公共サービスと社会保障の拡充、中小企業経営の安定と地域経済振興、東日本大震災・福島原発事故からの被災者本意の復旧・復興などをめざし取り組んでいます。

安倍政権は、戦争法への国民的批判をそらすため、経済政策を重視する姿勢を示そうと、すでに破綻した「アベノミクス」を、「新3本の矢」という新たな装いで、国民をだまそうとするものです。

非正規雇用労働者は2,000万人を超え、ワーキングプアも1,000万人を超えるなど低賃金に苦しむ労働者が増え続けています。中小企業の経営環境も厳しいままです。その上、TPP（環太平洋連携協定）で農業・林業・地場産業を、さらなる競争の荒波にさらそうとしています。このままでは貧困と格差はますます拡大し、地域はさらに疲弊し、北海道は沈没します。

自治体には、憲法の理念に沿って、住民の福祉の増進を図るという責務があります。

安倍内閣の憲法破壊・民主主義軽視の暴走政治に対し、地方自治の本旨の観点から異議を唱えていただき、かつ、労働者や中小企業・小規模業者のために自治体として

なしうる施策を実施していただくよう、下記事項を要請致しますので、積極的なご対応をお願いいたします。

## 記

1. 安保関連法案＝戦争法案が9月19日強行成立しました。憲法違反の「戦争法」には、成立後も国民多数が反対しています。しかも、戦争法の成立に伴い、南スーダンのPKO活動に、「駆けつけ警護」が加わるとも報道されています。自衛隊の北海道北部方面隊から出動する可能性もあり、懸念の声が広がっています。  
貴自治体として、住民の安全安心を守る立場からも「戦争法」の撤回と、憲法に反する法律に基づく「法整備」の具体化に反対の意見をあげていただきたい。
2. 地域崩壊を防ぎ、持続可能な社会をつくるため以下の対策を強めていただきたい。
  - ①北海道に若者が定住できるよう北海道の最低賃金を時間給1000円以上に引き上げ、地域間格差を是正するよう国に強く働きかけていただきたい。
  - ②自治体で働く非正規労働者の雇用安定と賃金・労働条件の改善をはかっていただきたい。官製ワーキングプア解消のため、公契約条例など自治体として可能な対策強化をはかっていただきたい。また国に対し「公契約法」を制定するよう働きかけていただきたい。
  - ③「大筋合意」のTPP交渉から撤退し、北海道の農業を守るよう国に意見をあげていただきたい。
  - ④地域経済活性化のため、中小企業支援を強めていただきたい。また、国に対して、社会保険料など中小企業の負担軽減策などを講ずるよう働きかけていただきたい。
  - ⑤「泊原発」は道民の安全安心を求める声を無視してすすめないよう、北海道電力、道などへ意見をあげていただきたい。
  - ⑥民主主義社会の根幹を脅かす道教育委員会の「クリアファイル調査」をやめ、教職員の教育の自由を守るよう道教委に意見をあげていただきたい。
3. 労働法制「規制緩和」は行わず、労働時間の上限規制、勤務間インターバル制度導入、解雇規制など「働くルール」の確立をはかるよう、国に働きかけていただきたい。
4. 社会保障の改悪を行わず国民負担を軽減し、社会保障の充実を図るよう国に強く要請していただきたい。
  - ①医療、介護制度の充実、とりわけ平成28年度予算において、介護事業所と介護労働者が充実したサービスを提供できるよう、介護報酬のマイナス改定を見直すよう国に要望上げていただきたい。
  - ②生活保護費、年金額などの切り下げ・負担増を行わず、国費で拡充をはかるよう国に働きかけていただきたい。

以 上